

カナダ経済 ～安定成長を続けるカナダ～

2014年に入って、米国の量的緩和縮小の開始、アルゼンチンに端を発した新興国不安の拡大が世界のマーケットを揺さぶりました。最近では、ロシアのクリミア併合などウクライナ情勢の緊迫化がマーケットのリスク要因として燃えています。このような中、カナダの経済に関するニュースは我々の目にほとんど届かない状況になっています。今回は改めて、カナダの経済状況について調べてみました。

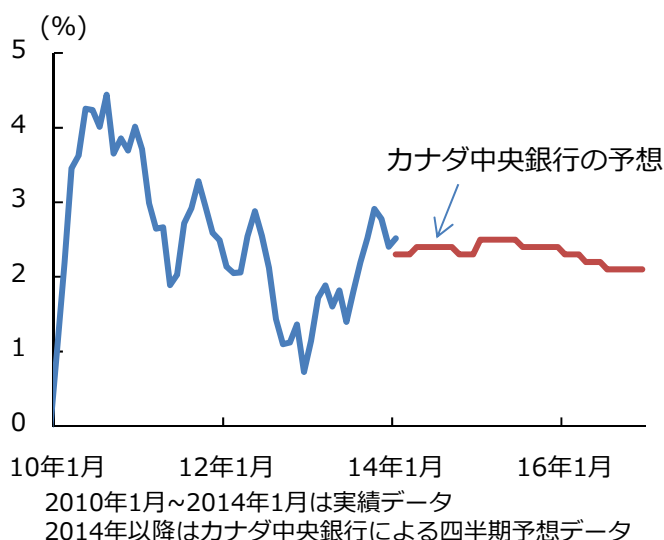
＜安定した経済成長が続くカナダ＞

右の図1はカナダの実質GDPの前年比伸び率の推移です。2010年はリーマンショックの影響により2009年が大きく落ち込んだところからの改善であったため高い伸び率となっています。その後、欧州の債務問題などもあり成長率は鈍化していましたが、2013年頭を底に成長率は反転しました。米国を中心に世界的に景気が底打ちしたことによるものです。

赤い折れ線グラフは、4月16日に発表されたカナダ中央銀行による経済成長の見通しです。2013年の平均成長率は2.0%でしたが、2014年は2.4%、2015年は2.5%と成長率の拡大を見込んでいます。これは世界経済の拡大により、海外からのカナダの資源やサービスに対する需要が増加することが見込まれるからです。2016年は2.2%へと若干減速する見込みではありますが、大きな落ち込みではありません。

IMFの経済見通しも4月に発表されています。先進国の中では米国やオーストラリアが相対的に高い成長が見込まれていますが、カナダも先進国平均を上回っています。2013年の実績は前回予想の1.6%に対して2.0%と上回りました。2014年の見通しは前回から0.1%引き上げられ2.3%成長見込みとなっています。2015年は据え置き、2016年は0.1%引き下げられていますが、2013年の上振れ幅が大きかったこともあり、金額ベースでは前回予想を上回る見通しです。

＜図1、カナダの経済成長率の推移＞



出所：Bloomberg、カナダ中央銀行

＜IMFによる経済成長見通し＞

単位：(%)

	2013年	2014年	2015年	2016年
世界	3.0	3.6	3.9	4.0
先進国	1.3	2.2	2.3	2.4
米国	1.9	2.8	3.0	3.0
カナダ	2.0	2.3	2.4	2.4
ユーロ圏	-0.5	1.2	1.5	1.5
日本	1.5	1.4	1.0	0.7
オーストラリア	2.4	2.6	2.7	2.9
新興国	4.7	4.9	5.3	5.4
中国	7.7	7.5	7.3	7.0
インド	4.4	5.4	6.4	6.5
ブラジル	2.3	1.8	2.7	3.0

2014年以降は予想データ

出所：IMF

1/3

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

＜カナダの国内景気は回復傾向＞

図2はカナダの製造業PMIの推移です。2011年4月以降、月を追うごとに緩やかに減少して来ていましたが、2013年4月から改善傾向に転じています。2013年12月をピークに下落しましたが、大雪による天候不順の影響によるもので、足元は再び上昇しています。

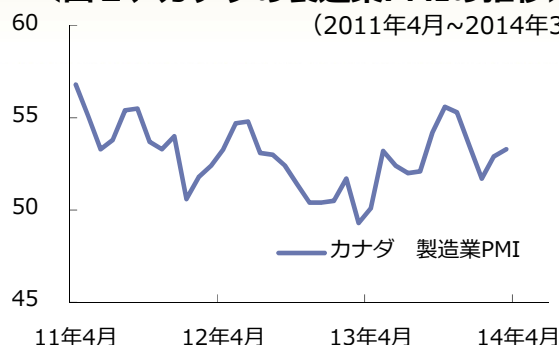
雇用環境も良好です。労働者数は月平均で20万人前後増加し続けています。失業率もリーマンショックの影響から8%台後半まで上昇しましたが、直近では7%を切ってきています。

図5の小売売上高の伸び率も2013年1月を底に再び加速しています。

図6の貿易収支を見てみましょう。2008年ごろまでは新興国向けの鉱物資源などの輸出が好調で、貿易収支は黒字を維持していましたが、リーマンショック後の2009年以降はほぼ拮抗した状況になっています。貿易収支では大きな変化は見られませんが、輸入、輸出金額ともに2009年以降は順調に増加しており、カナダ経済が順調に成長していることがうかがえます。好調な内需に支えられ、最近の貿易収支は赤字になる傾向が出ています。ただ、足元のカナダドル安により輸出品の競争力が高まって来ており、今後は輸出金額の増加により貿易収支は黒字に転換するものと予想しています。

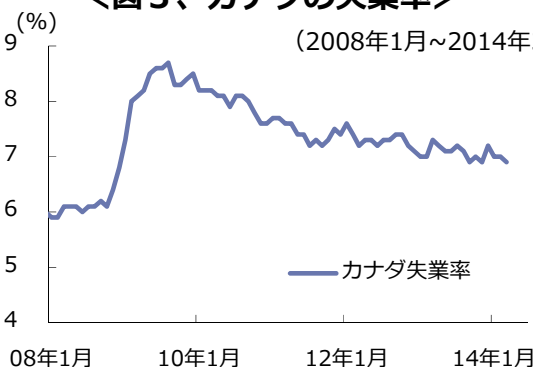
＜図2、カナダの製造業PMIの推移＞

(2011年4月～2014年3月)



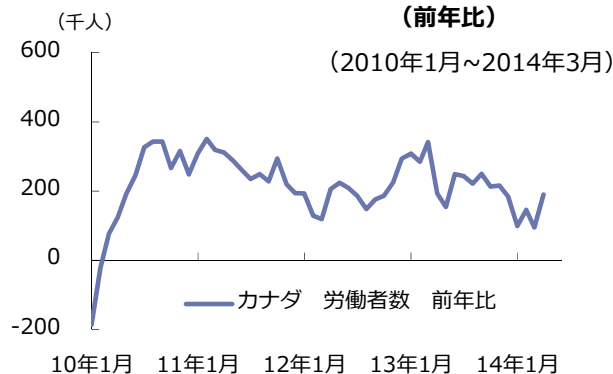
＜図3、カナダの失業率＞

(2008年1月～2014年3月)

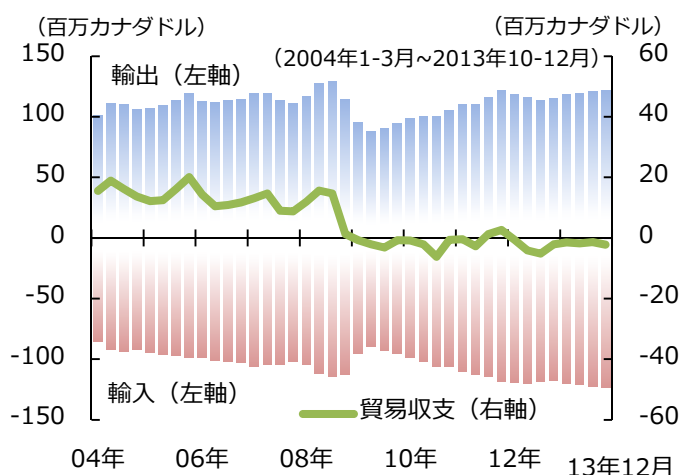


＜図4、カナダの労働者増加数＞

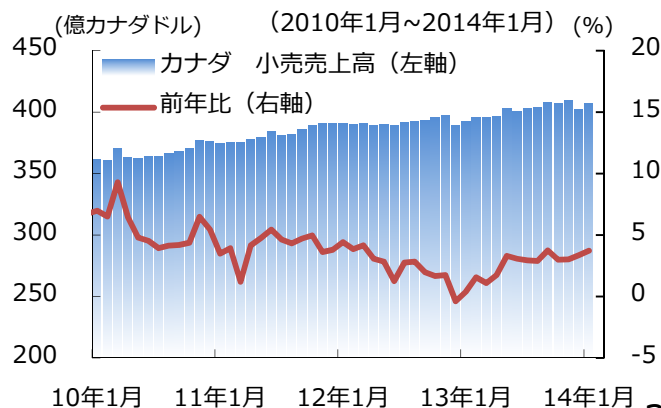
(前年比)



＜図6、カナダの貿易収支＞



＜図5、カナダの小売売上高＞



出所：Bloomberg

＜カナダの株価は原油価格に連動＞

図7はカナダの株価指数であるS&Pトロント総合指数とWTI原油価格の推移です。カナダの株価指数はWTIの動きにほぼ連動しているのがわかります。これはカナダの主要ビジネスが資源エネルギー関連であるためで、原油価格が上昇すればこれらの企業群の業績が改善するからです。最近では少し原油価格との連動性が低下しているように見えますが、大きなトレンドとしては変わっていないと思います。

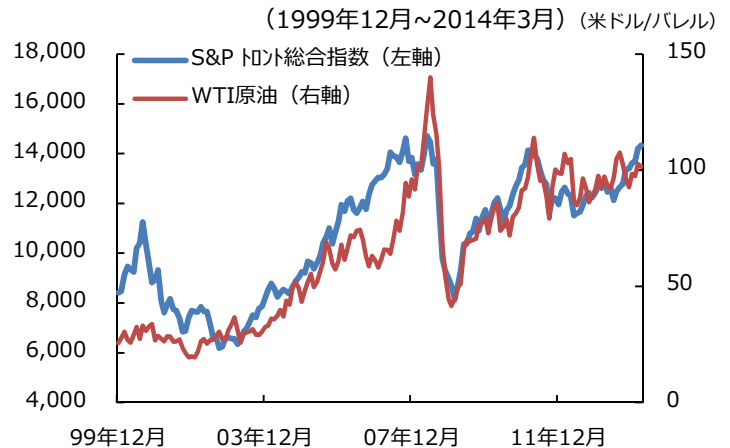
さて、足元の原油価格ですが、ロシアによるクリミア併合の影響から強含んで推移しています。ウクライナ情勢の緊迫化は、リスクオフの投資行動の原因となるため留意が必要ですが、ロシアからの原油供給量の減少が懸念されるため、原油価格にとってはプラスに作用しています。株価指数は欧米株高に連動して高値水準にありますが、原油価格が高値で推移し続けるのであれば、カナダ株のサポート要因になると考えられます。

＜売られ過ぎのカナダドル＞

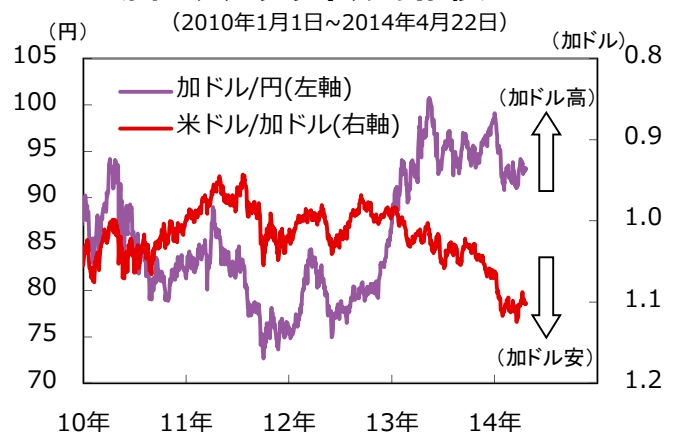
4月22日のカナダドルは対米ドルで1.10カナダドル、対円では93.07円となっており、年初来では対米ドルでは-3.7%、対円では-6.1%下落しています。カナダドルは2014年1月に利下げ懸念が持ち上がり、大きく下落しました。しかし、これまで見てきたようにカナダ経済は安定的に成長しています。また、消費者物価指数は中央銀行の予想レンジの下限から徐々に上昇し始めており、デフレ懸念は後退しています。カナダ中央銀行は金融政策では中立のスタンスを継続していますが、今後、利下げされる可能性はほとんどなくなっています。しかし、カナダドルは1月に利下げ懸念で下落した分をまだ回復していない状況です。少なくとも2014年頭の水準である1米ドル1.07カナダドルくらいにまでは戻ってもよいと考えています。

米国の金融緩和の終了時期に近づいてくると、米国の利上げが織り込まれカナダドルは対米ドルで弱含む可能性もありますが、米国経済の回復はカナダ経済へ好影響を与えることが予想されるため、対米ドルでは大きく下落することはないと見ています。その一方、日本ではしばらく日銀による金融緩和状態が続くと見られるため、対円ではカナダドルは上昇すると見込んでいます。

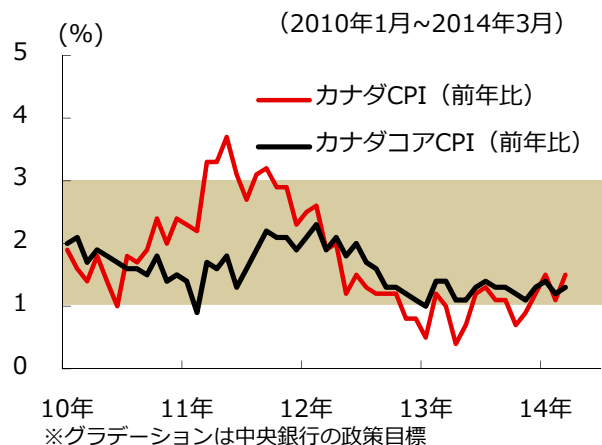
＜図7、株価指数と原油価格＞



＜図8、カナダドルの推移＞



＜図9、カナダのCPI＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会